

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社トーエル

【英訳名】 Toell Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 孝治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号

【電話番号】 045 - 592 - 7777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 笹山 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	10,677,080	12,618,239	25,921,386
経常利益	(千円)	710,463	991,298	2,175,234
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	466,845	704,951	1,058,365
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	501,815	853,670	1,091,484
純資産額	(千円)	17,681,385	18,424,398	18,164,905
総資産額	(千円)	26,481,346	25,830,471	26,976,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.31	34.73	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.7	71.3	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,106,539	892,887	2,275,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	645,808	606,031	1,020,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,981	1,129,782	1,482,442
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,145,435	4,583,126	5,528,903

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.84	17.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対して経済再開の動きや正常化への兆しが見られるようになりましたが、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、急速な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は、徹底した感染予防策を取ることでお客さまや従業員の安全を図り、生活に不可欠なサービスを提供するライフライン事業者としての責務を果たしてまいりました。エネルギー事業においては、引き続き公正な判断に基づく適正且つ安価な価格をホームページに掲載し顧客開拓を推進すると共にお客さまのご理解を得ながら利益の確保に努めました。また、災害時に強いLPガス設備の営業強化など事業基盤の確立を着実に進めました。ウォーター事業においては、拡大するウォーター需要への備えとして生産設備の安定稼働及び増強を進めております。また、高品質な天然の原水をコンセプトとした自社ブランドをより一層浸透させる為の差別化戦略に尽力し拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,618百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は664百万円(前年同期比19.6%増)、経常利益は991百万円(前年同期比39.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は704百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

エネルギー事業

新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで業務用需要が回復傾向にあること、新規顧客の開拓に取り組んだことで販売数量は前年同期比増加となりました。また、LPガス輸入価格の高騰に伴い販売価格が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。小売業界におけるお客さまの争奪戦は激しさを増している状況ですが、当社はこの過当競争を勝ち抜くため、独自の物流システムによるコスト削減などで適正且つ安価な価格での販売に努めると共に、自社配送の利点を生かしたお客さまとのリレーションシップ強化等により事業基盤の拡大に努めております。更に自社物件は勿論のこと関東一円を対象にバルク交換を受注することで、収益向上とともに配送の合理化に資する体制を確立しました。また、電力、都市ガスを含めたエネルギー自由化競争に対しては、総合エネルギー事業者としてあらゆるお客さまのニーズに応える供給体制を整えるため、既存の「ガス」、「ウォーター」というライフライン領域に「TOELLでんき」「TOELL光LINE」を加え4事業をセットにした「TOELLライフラインパッケージ」の提案により既存のお客さまの取引拡大と新規のお客さまの開拓に努めました。また、災害時の電力確保が可能な電源自立型GHP(ガスヒートポンプ)エアコンやLPガス非常用発電機の提案を強化することで更なる事業基盤の強化を推進しました。

この結果、売上高は9,213百万円(前年同期比25.4%増)、管理部門経費配賦前のセグメント利益は816百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

ウォーター事業

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和されているものの、オフィス向け等法人需要の回復が遅れていることで販売数量は前年同期比微減となりました。しかしながら、資材、光熱費、物流費等の高騰に対する転嫁を適切に行ったことで前年同期比増収となりました。利益面では円安による全般的なコスト増加にも拘わらず、固定費削減や減価償却費の減少など製造原価の効率化により増益となりました。

ボトルウォーター市場は、より美味しい水を嗜好するお客さまの増加や首都圏を中心としたマンションの高層化に伴う宅配サービスのニーズ増加により年々拡大傾向にあります。

当社はそれらの需要に対応すべく生産体制を強化、ハワイ工場及び大町工場では徹底した感染予防・品質管理の

もと、通常通り製造・出荷を行い、安定供給に努めました。また、自社配送によるコスト削減とサービス向上に努め、非対面での営業活動を中心にお客さまの開拓を進めました。具体的には多種多様な広告媒体の活用、インターネットによる受注の他、TOELライフラインパッケージの拡販強化に尽力してきました。また、お客さま専用インターネットサイト「マイページ」の利用促進に注力し、お客さまの利便性向上を図ると共にペーパーレス化による環境への取り組み、業務の効率化を進めてまいりました。差別化戦略として、高品質な天然の原水をブランドコンセプトとしたピュアウォーターの「アルピナ」「Pure Hawaiian」、北アルプスの天然水そのものをボトリングした「信濃湧水」、3つのブランドをリターナブル、ワンウェイ2種類のウォーターサーバー専用ボトルを取り揃えることで様々なお客さまのニーズに対応しております。Oahu Factory（ハワイ工場）では持ち運びに便利な「Pure Hawaiian」のミニボトルを製造し、インターネットによる通販を中心に国内販売を強化しております。更に本商品は複数の大手航空会社ハワイ便の機内用飲料水としてもご採用いただいております。運行再開によりハワイに高い関心をお持ちの方々をターゲットに商品の認知拡大を図ってまいります。「高濃度水素水サーバー」が作り出すいつでもできたの水素水は、水素溶存濃度4.1ppmを誇る看板商品であり、この高い競争力を生かしボトルウォーター業界のみならず異業種分野への開拓も進めております。海外展開についてはシンガポール、香港、タイ、ベトナム、台湾に輸出しており、各国における日本の美味しい水に対するニーズは高く、引き続きマーケット拡大に向けて取り組んでまいります。

この結果、売上高は3,404百万円（前年同期比2.3%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は647百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,145百万円減少し、25,830百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が945百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,405百万円減少し、7,406百万円となりました。この主な要因は、買掛金が620百万円、借入金が256百万円、未払法人税等が260百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は71.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ1,562百万円減少し、4,583百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は892百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益992百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は606百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出568百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,129百万円（前年同四半期比841.6%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出256百万円及び配当金の支払による支出408百万円、自己株式の取得による支出253百万円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,624,040	20,624,040	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	20,624,040	20,624,040	-	-

(注) 2022年8月4日開催の取締役会決議により、2022年8月25日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行いました。これにより発行済株式総数が73,700株増加し、20,624,040株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月25日(注)	73,700	20,624,040	34,012	852,699	34,012	85,547

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 923円

資本組入額 461.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を含む。)13名、従業員11名

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	2,134	10.55
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,559	7.71
中田 みち	横浜市港北区	1,407	6.95
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	1,031	5.10
敷地 みか	横浜市港北区	918	4.54
稲永 修	横浜市港北区	866	4.28
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	860	4.25
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	679	3.36
一般財団法人稲永修記念財団	横浜市港北区高田西1丁目5-21	588	2.90
日下 みな	米国ハワイ州ホノルル市	401	1.98
計		10,447	51.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,222,700	202,227	同上
単元未満株式	普通株式 3,740		同上
発行済株式総数	20,624,040		
総株主の議決権		202,227	

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	397,674	-	397,674	1.93
計	-	397,674	-	397,674	1.93

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式274,800株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,528,903	4,583,126
受取手形及び売掛金	4,415,080	3,521,584
商品及び製品	1,256,261	1,472,945
仕掛品	2,187	3,643
貯蔵品	316,122	352,517
その他	189,531	244,453
貸倒引当金	12,096	10,903
流動資産合計	11,695,990	10,167,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,423,419	4,089,638
機械装置及び運搬具（純額）	1,665,230	1,681,529
土地	6,334,709	6,350,241
リース資産（純額）	1,107,457	1,045,941
その他（純額）	751,282	421,221
有形固定資産合計	13,282,100	13,588,572
無形固定資産		
営業権	55,462	44,415
その他	344,840	449,091
無形固定資産合計	400,302	493,507
投資その他の資産		
その他	1,752,822	1,735,968
貸倒引当金	154,745	154,945
投資その他の資産合計	1,598,077	1,581,023
固定資産合計	15,280,480	15,663,103
資産合計	26,976,470	25,830,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,575	1,845,133
1年内返済予定の長期借入金	512,748	476,428
未払法人税等	554,223	294,058
賞与引当金	192,635	187,830
役員賞与引当金	40,450	24,000
その他	2,164,472	1,945,692
流動負債合計	5,930,105	4,773,143
固定負債		
長期借入金	536,622	316,568
役員退職慰労引当金	5,154	5,154
退職給付に係る負債	644,732	650,581
その他	1,694,951	1,660,626
固定負債合計	2,881,460	2,632,929
負債合計	8,811,565	7,406,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,686	852,699
資本剰余金	1,027,831	1,061,843
利益剰余金	16,078,883	16,375,548
自己株式	106,784	360,699
株主資本合計	17,818,617	17,929,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,951	228,160
為替換算調整勘定	132,395	243,621
退職給付に係る調整累計額	15,321	13,563
その他の包括利益累計額合計	339,669	485,345
非支配株主持分	6,618	9,660
純資産合計	18,164,905	18,424,398
負債純資産合計	26,976,470	25,830,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,677,080	12,618,239
売上原価	5,831,554	7,675,194
売上総利益	4,845,525	4,943,045
販売費及び一般管理費	4,289,553	4,278,354
営業利益	555,971	664,690
営業外収益		
受取利息	577	579
受取配当金	7,146	8,166
賃貸収入	15,936	16,617
スクラップ売却収入	49,718	48,889
為替差益	62,687	200,911
保険解約返戻金	-	37,654
その他	44,428	37,363
営業外収益合計	180,495	350,182
営業外費用		
支払利息	12,685	9,930
賃貸費用	10,282	10,197
その他	3,035	3,446
営業外費用合計	26,003	23,574
経常利益	710,463	991,298
特別利益		
固定資産売却益	4,137	1,893
特別利益合計	4,137	1,893
特別損失		
固定資産除却損	4,064	791
固定資産売却損	96	54
特別損失合計	4,160	845
税金等調整前四半期純利益	710,440	992,346
法人税、住民税及び事業税	353,859	273,491
法人税等調整額	110,267	12,169
法人税等合計	243,592	285,660
四半期純利益	466,848	706,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,845	704,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	466,848	706,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,582	36,208
為替換算調整勘定	31,926	112,534
退職給付に係る調整額	2,541	1,757
その他の包括利益合計	34,966	146,984
四半期包括利益	501,815	853,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,442	850,630
非支配株主に係る四半期包括利益	372	3,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	710,440	992,346
減価償却費	709,429	669,022
営業権償却	19,707	18,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	800	992
賞与引当金の増減額(は減少)	4,701	4,805
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,600	3,326
受取利息及び受取配当金	7,724	8,746
支払利息	12,685	9,930
保険解約損益(は益)	-	37,654
固定資産除却損	4,064	791
有形固定資産売却損益(は益)	4,041	1,839
売上債権の増減額(は増加)	173,613	901,569
棚卸資産の増減額(は増加)	183,511	246,360
仕入債務の増減額(は減少)	96,865	620,222
未収入金の増減額(は増加)	36,500	20,142
未払金の増減額(は減少)	139,537	27,909
預り金の増減額(は減少)	7,107	88,377
未払消費税等の増減額(は減少)	70,976	111,010
未払費用の増減額(は減少)	17,980	50,999
その他	29,884	44,809
小計	1,457,514	1,387,781
利息及び配当金の受取額	7,281	8,696
利息の支払額	12,746	5,510
法人税等の還付額	55	2,577
法人税等の支払額	345,565	500,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,539	892,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	501,293	568,811
有形固定資産の売却による収入	8,708	4,838
無形固定資産の取得による支出	128,400	136,900
貸付けによる支出	1,750	1,000
貸付金の回収による収入	300	100
保険積立金の解約による収入	-	86,344
保険積立金の積立による支出	5,422	437
その他	17,948	9,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	645,808	606,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800,000	-
長期借入金の返済による支出	256,374	256,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	265,951	211,071
自己株式の取得による支出	-	253,915
自己株式の売却による収入	588	-
配当金の支払額	398,244	408,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,981	1,129,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,025	102,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,724	945,776
現金及び現金同等物の期首残高	5,824,710	5,528,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,145,435	4,583,126

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給与手当・賞与	1,192,742千円	1,193,833千円
賞与引当金繰入額	182,175	176,610
役員賞与引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	36,154	28,889
減価償却費	213,914	218,043
業務委託料	234,700	233,898
販売促進費	337,785	346,842
貸倒引当金繰入額	3,099	522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	6,145,435千円	4,583,126千円
現金及び現金同等物	6,145,435	4,583,126

(株主資本等関係)

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 取締役会	普通株式	397,980	20	2021年4月30日	2021年7月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 取締役会	普通株式	408,549	20	2022年4月30日	2022年7月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が274,800株、253,915千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が360,699千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,349,076	3,001,666	10,350,742	-	10,350,742
その他の収益	-	326,337	326,337	-	326,337
外部顧客への売上高	7,349,076	3,328,004	10,677,080	-	10,677,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,349,076	3,328,004	10,677,080	-	10,677,080
セグメント利益	804,427	573,202	1,377,630	(821,658)	555,971

(注) 1. セグメント利益の調整額 821,658千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー 事業	ウォーター 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,213,708	3,091,607	12,305,316	-	12,305,316
その他の収益	-	312,923	312,923	-	312,923
外部顧客への売上高	9,213,708	3,404,530	12,618,239	-	12,618,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,213,708	3,404,530	12,618,239	-	12,618,239
セグメント利益	816,626	647,495	1,464,122	(799,431)	664,690

(注) 1. セグメント利益の調整額 799,431千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円31銭	34円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	466,845	704,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	466,845	704,951
普通株式の期中平均株式数(株)	20,023,959	20,300,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月12日

株式会社トーエル
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 仁士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。